

企画競争審査結果

事業名：令和2年度Go To Eatキャンペーンに係る事業のうち食事券発行委託事業

1 契約候補者

NO.	都道府県名	事業者名称 ※アンダーラインは、代表者	住所	代表者氏名	決定日
1	北海道	商工会議所、商工会、商店街振興組合、(一社)北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道商店街振興組合連合会、札幌商工会議所、北洋銀行、北海道銀行、北海道信用金庫、凸版印刷株式会社、株式会社ニッセンレンエスコート	北海道札幌市中央区北1条西2丁目	岩田 圭剛	令和2年10月1日
2	青森県	商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTB(株式会社ジェイアール東日本企画盛岡支店)、青森県商工会連合会、青森県中小企業団体中央会、青森県商店街振興組合連合会、(公社)青森県観光連盟、(公財)青森県生活衛生営業指導センター、青森オフセット印刷株式会社、株式会社キープレム、株式会社エポック、NTTタウンページ株式会社、青森放送株式会社、株式会社青森テレビ、青森朝日放送株式会社、株式会社エフエム青森、株式会社東奥日報社、デーリー東北新聞社、陸奥新報社他	東京都渋谷区恵比寿1-5-5	原口 幸	令和2年10月1日
3	宮城県	商工会議所、商工会、商店街振興組合、みやぎ絆コンソーシアム(株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTB、凸版印刷株式会社)、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会、宮城県商店街振興組合連合会、宮城県生活衛生営業指導センター(予定)、宮城県観光連盟(予定)、NTTタウンページ株式会社、株式会社日専連ライフサービス	東京都渋谷区恵比寿1-5-5	原口 幸	令和2年10月1日
4	山形県	商工会議所、商工会、フィデア情報総研・凸版印刷共同事業体(株式会社フィデア情報総研、凸版印刷株式会社)、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、株式会社日専連ライフサービス、日本郵便株式会社東北支社、株式会社ジェイアール東日本企画山形営業所	秋田県秋田市山王三丁目4番23号	伊藤 兵一	令和2年10月1日
5	茨城県	商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社JTB水戸支店、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商店街振興組合連合会、株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社セブンイレブンジャパン、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTBガイアレック、株式会社マインドシフト	東京都品川区東品川2-3-11	山北 栄二郎	令和2年10月1日
6	群馬県	商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社JTB群馬支店、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、商店街振興組合連合会、株式会社シーエスエム、朝日印刷工業株式会社、ALS OK群馬株式会社、三菱UFJ銀行、株式会社セブンドリーム・ドットコム	群馬県高崎市東町9番地	岩井 守	令和2年10月1日
7	東京都	商工会議所、商工会、商店街振興組合、Go To Eat Tokyo 食事券発行共同事業体(凸版印刷株式会社、株式会社JTB、株式会社ぐるなび)、東京都商工会連合会、東京都商店街振興組合連合会、株式会社カウヤス、株式会社ひゅうらベルサービス、株式会社東横イン、多摩信用金庫、日本郵便株式会社	東京都文京区水道1丁目3番3号	阿部 一也	令和2年10月1日
8	神奈川県	商工会議所、商工会、東武トップツアーズ株式会社、神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、神奈川県産業振興センター、商連かながわ、神奈川県観光協会、ソーシャルデータバンク株式会社、株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社ローソンエンタテインメント、株式会社トップスタッフ	東京都墨田区押上一丁目1番2号	坂巻 伸昭	令和2年10月1日
9	和歌山県	商工会議所、商工会、株式会社JTB和歌山支店、和歌山県中小企業団体中央会、和歌山県商工会議所連合会、和歌山県商工会連合会、株式会社ローソンエンタテインメント、紀陽銀行、大日本印刷株式会社、株式会社DNPブランニングネットワーク、株式会社JTBビジネスネットワーク、株式会社J&Jヒューマンソリューションズ	東京都品川区東品川2-3-11	山北 栄二郎	令和2年10月1日
10	鳥取県	商工会議所、商工会、とっとりGo To Eat共同事業体(株式会社新日本海新聞社、株式会社JTB、中央印刷株式会社)、商工会議所連合会、商工会連合会、公益社団法人鳥取県観光連盟	鳥取県鳥取市富安2丁目137番地	吉岡 利園	令和2年10月1日
11	島根県	商工会議所、商工会、株式会社JTB松江支店、島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、株式会社ローソンエンタテインメント、株式会社一畑トラベルサービス、観光協会、株式会社近畿日本ツーリスト、株式会社日本旅行、東武トップツアーズ株式会社、株式会社山陰中央新報社、株式会社DNPブランニングネットワーク、有限会社松陽印刷所	東京都品川区東品川2-3-11	山北 栄二郎	令和2年10月1日
12	福岡県	商工会議所、商工会、株式会社JTB福岡支店、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社EVENTIFY、株式会社DNPブランニングネットワーク、株式会社J&Jギフト、株式会社JTBビジネスネットワーク、株式会社J&Jヒューマンソリューションズ	東京都品川区東品川2-3-11	山北 栄二郎	令和2年10月1日
13	長崎県	商工会議所、商工会、株式会社JTB、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、株式会社ローソンエンタテインメント、日本郵政株式会社、株式会社昭和堂、ビーウィズ株式会社	東京都品川区東品川2-3-11	山北 栄二郎	令和2年10月1日
14	沖縄県	商工会議所、商工会、Go To Eatキャンペーン沖縄共同事業体(株式会社JTB沖縄、株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄ファミリーマート、沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所、浦添商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所)、株式会社KDDIエポルバ、株式会社マインドシフト	沖縄県那覇市旭町112-1	杉本 健次	令和2年10月1日

2 企画提案応募者(契約候補者を除く)

<ul style="list-style-type: none"> 株式会社エス・ティー・ワールド 株式会社近畿日本ツーリスト関西 株式会社グッドスタッフ 東武トップツアーズ株式会社 株式会社日本旅行 株式会社日本旅行東北
--

※五十音順

※22件応募があったが、複数地域で申請している事業者もあるため、1と2の合計とは一致しない。

3 企画提案書審査集計表

企画提案応募者の事業者名称			評価項目							合計
			実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	
(契約候補者)										
1	北海道	商工会議所、商工会、商店街振興組合、(一社)北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道商店街振興組合連合会、札幌商工会議所、北洋銀行、北海道銀行、北海道信用金庫、凸版印刷株式会社、株式会社ニッセンレンエスコート	76	68	92	47	99	51	0	433
2	青森県	商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社ジェイアール東日本企画・株式会社JTB(株式会社ジェイアール東日本企画盛岡支店青森営業所、株式会社JTB青森支店)、青森県商工会議所連合会、青森県商工会連合会、青森県中小企業団体中央会、青森県商店街振興組合連合会、(公社)青森県観光連盟、(公財)青森県生活衛生営業指導センター、青森オフセット印刷株式会社、株式会社キーフレーム、株式会社エポック、NTTタウンページ株式会社、青森放送株式会社、株式会社青森テレビ、青森朝日放送株式会社、株式会社エフエム青森、株式会社東奥日報社、デーリー東北新聞社、陸奥新報社他	92	96	133	70	125	70	40	626
3	宮城県	商工会議所、商工会、商店街振興組合、みやぎ絆コンソーシアム(株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTB、凸版印刷株式会社)、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会、宮城県商店街振興組合連合会、宮城県生活衛生営業指導センター(予定)、宮城県観光連盟(予定)、NTTタウンページ株式会社、株式会社日専連ライフサービス	92	90	145	71	125	80	40	643
4	山形県	商工会議所、商工会、フィデア情報総研・凸版印刷共同事業体(株式会社フィデア情報総研、凸版印刷株式会社)、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、株式会社日専連ライフサービス、日本郵便株式会社東北支社、株式会社ジェイアール東日本企画山形営業所	72	70	117	85	123	65	40	572
5	茨城県	商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社JTB水戸支店、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商店街振興組合連合会、株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社セブンイレブンジャパン、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTBガイアレック、株式会社マインドシフト	92	96	123	80	125	70	30	616
6	群馬県	商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社JTB群馬支店、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、商店街振興組合連合会、株式会社シーエスエム、朝日印刷工業株式会社、ALSOK群馬株式会社、三菱UFJ銀行、株式会社セブンドリーム・ドットコム	92	92	131	80	130	73	30	628
7	東京都	商工会議所、商工会、商店街振興組合、Go To Eat Tokyo 食事券発行共同事業体(凸版印刷株式会社、株式会社JTB、株式会社ぐるなび)、東京都商工会連合会、東京都商店街振興組合連合会、株式会社カクヤス、株式会社びゅうトラベルサービス、株式会社東横イン、多摩信用金庫、日本郵便株式会社	92	98	138	75	116	75	40	634

8	神奈川県	商工会議所、商工会、東武トップツアーズ株式会社、神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、神奈川県産業振興センター、商連かながわ、神奈川県観光協会、ソーシャルデータバンク株式会社、株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社ローソンエンタテインメント、株式会社トップ・スタッフ	80	80	124	80	102	66	20	552
9	和歌山県	商工会議所、商工会、株式会社JTB和歌山支店、和歌山県中小企業団体中央会、和歌山県商工会議所連合会、和歌山県商工会連合会、株式会社ローソンエンタテインメント、紀陽銀行、大日本印刷株式会社、株式会社DNPプランニングネットワーク、ビーウィズ株式会社、株式会社JTBコミュニケーションデザイン、中紀バス株式会社	92	92	132	85	120	70	30	621
10	鳥取県	商工会議所、商工会、とっとりGo To Eat共同事業体(株式会社新日本海新聞社、株式会社JTB、中央印刷株式会社)、商工会議所連合会、商工会連合会、公益社団法人鳥取県観光連盟	88	94	138	90	135	80	30	655
11	島根県	商工会議所、商工会、株式会社JTB松江支店、島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、株式会社ローソンエンタテインメント、株式会社一畑トラベルサービス、観光協会、株式会社近畿日本ツーリスト、株式会社日本旅行、東武トップツアーズ株式会社、株式会社山陰中央新報社、株式会社DNPプランニングネットワーク、有限会社松陽印刷所	92	94	124	80	115	75	30	610
12	福岡県	商工会議所、商工会、株式会社JTB福岡支店、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社EVENTIFY、株式会社DNPプランニングネットワーク、株式会社J&Jギフト、株式会社JTBビジネスネットワーク、株式会社J&Jヒューマンソリューションズ	92	94	126	80	125	75	30	622
13	長崎県	商工会議所、商工会、株式会社JTB、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、株式会社ローソンエンタテインメント、日本郵政株式会社、株式会社昭和堂、ビーウィズ株式会社	92	92	117	66	120	70	30	587
14	沖縄県	商工会議所、商工会、Go To Eatキャンペーン沖縄共同事業体(株式会社JTB沖縄、株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄ファミリーマート、沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所、浦添商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所)、株式会社KDDIエボルバ、株式会社マインドシフト	92	92	117	68	118	75	0	562

企画提案応募者(契約候補者を除く)									
15	A	88	92	124	65	106	65	30	570
16	B	60	48	75	52	98	40	0	373
17	C	88	84	124	75	115	70	0	556
18	D	58	34	72	36	86	36	0	322
19	E	84	80	122	63	99	75	20	543
20	F	90	88	115	53	125	80	30	581
21	G	56	50	80	48	98	40	0	372

※委員数10名

※22件の応募があり、1件が採点前に辞退、そのため採点結果は21件

4 委員毎の採点結果

(契約候補者：北海道) 商工会議所、商工会、商店街振興組合、(一社)北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道商店街振興組合連合会、札幌商工会議所、北洋銀行、北海道銀行、北海道信用金庫、凸版印刷株式会社、株式会社ニッセンレンエスコート	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	合計
A委員	10	6	8	5	10	5	0	44
B委員	8	6	15	5	10	5	0	49
C委員	6	6	6	3	8	3	0	32
D委員	6	6	8	3	8	5	0	36
E委員	10	6	10	5	10	10	0	51
F委員	6	6	8	5	10	5	0	40
G委員	8	8	6	3	8	3	0	36
H委員	10	10	15	10	15	5	0	65
I委員	6	8	10	3	10	5	0	42
J委員	6	6	6	5	10	5	0	38
合計	76	68	92	47	99	51	0	433

(契約候補者：青森県) 商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社ジェイアール東日本企画・株式会社JTB(株式会社ジェイアール東日本企画盛岡支店青森営業所、株式会社JTB青森支店)、青森県商工会議所連合会、青森県商工会連合会、青森県中小企業団体中央会、青森県商店街振興組合連合会、(公社)青森県観光連盟、(公財)青森県生活衛生営業指導センター、青森オフセット印刷株式会社、株式会社キーフレーム、株式会社エポック、NTTタウンページ株式会社、青森放送株式会社、株式会社青森テレビ、青森朝日放送株式会社、株式会社エフエム青森、株式会社東奥日報社、デーリー東北新聞社、陸奥新報社他	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	合計
A委員	10	10	10	10	10	10	4	64
B委員	10	10	15	10	15	10	4	74
C委員	10	8	15	5	15	5	4	62
D委員	10	10	15	5	15	5	4	64
E委員	10	10	15	10	15	10	4	74
F委員	6	8	15	5	10	5	4	53
G委員	10	10	10	5	10	5	4	54
H委員	10	10	8	5	15	5	4	57
I委員	6	10	15	10	10	10	4	65
J委員	10	10	15	5	10	5	4	59
合計	92	96	133	70	125	70	40	626

(契約候補者:宮城県) 商工会議所、商工会、商店街振興組合、みやぎ絆コンソーシアム(株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTＢ、凸版印刷株式会社)、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会、宮城県商店街振興組合連合会、宮城県生活衛生営業指導センター(予定)、宮城県観光連盟(予定)、NTTタウンページ株式会社、株式会社日専連ライフサービス								合計
	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	
A委員	10	10	15	10	15	10	4	74
B委員	10	10	15	10	15	10	4	74
C委員	10	10	10	5	10	5	4	54
D委員	10	10	15	3	15	5	4	62
E委員	10	10	15	10	15	10	4	74
F委員	6	8	15	10	10	5	4	58
G委員	10	6	15	3	10	5	4	53
H委員	10	10	15	5	10	10	4	64
I委員	6	10	15	5	15	10	4	65
J委員	10	6	15	10	10	10	4	65
合計	92	90	145	71	125	80	40	643

(契約候補者:山形県) 商工会議所、商工会、フィデア情報総研・凸版印刷共同事業体(株式会社フィデア情報総研、凸版印刷株式会社)、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、株式会社日専連ライフサービス、日本郵便株式会社東北支社、株式会社ジェイアール東日本企画山形営業所								合計
	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	
A委員	6	6	15	10	15	10	4	66
B委員	6	6	15	5	10	5	4	51
C委員	8	8	8	10	10	5	4	53
D委員	8	6	15	10	15	5	4	63
E委員	8	6	10	5	10	10	4	53
F委員	6	6	8	5	10	5	4	44
G委員	8	8	6	10	8	5	4	49
H委員	6	6	10	10	15	5	4	56
I委員	6	10	15	10	15	10	4	70
J委員	10	8	15	10	15	5	4	67
合計	72	70	117	85	123	65	40	572

(契約候補者:茨城県) 商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社JTB水戸支店、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商店街振興組合連合会、株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社セブンイレブンジャパン、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTBガイアレック、株式会社マインドソフト								合計
	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	
A委員	10	10	13	10	10	5	3	61
B委員	10	10	8	10	15	5	3	61
C委員	10	8	8	5	10	5	3	49
D委員	10	10	13	5	10	5	3	56
E委員	10	10	15	10	15	10	3	73
F委員	6	8	15	5	10	5	3	52
G委員	10	10	15	10	10	5	3	63
H委員	10	10	13	5	15	10	3	66
I委員	6	10	8	10	15	10	3	62
J委員	10	10	15	10	15	10	3	73
合計	92	96	123	80	125	70	30	616

(契約候補者:群馬県) 商工会議所、商工会、商店街振興組合、株式会社JTB群馬支店、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、商店街振興組合連合会、株式会社シーエスエム、朝日印刷工業株式会社、ALSOK群馬株式会社、三菱UFJ銀行、株式会社セブンドリーム・ドットコム								合計
	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	
A委員	10	10	15	10	15	10	3	73
B委員	10	10	10	10	15	5	3	63
C委員	10	8	10	5	10	5	3	51
D委員	10	10	15	5	10	10	3	63
E委員	10	10	15	10	10	10	3	68
F委員	6	8	15	5	10	5	3	52
G委員	10	8	15	5	15	3	3	59
H委員	10	10	13	10	15	5	3	66
I委員	6	10	8	10	15	10	3	62
J委員	10	8	15	10	15	10	3	71
合計	92	92	131	80	130	73	30	628

(契約候補者:東京都) 商工会議所、商工会、商店街振興組合、Go To Eat Tokyo 食事券発行共同事業体(凸版印刷株式会社、株式会社JT B、株式会社ぐるなび)、東京都商工会連合会、東京都商店 街振興組合連合会、株式会社カクヤス、株式会社びゅうトラ ベルサービス、株式会社東横イン、多摩信用金庫、日本郵便 株式会社	実施体制 の適格性	知見・専 門性及び 類似・関 連事業の 実績等	事業の目 的、趣旨 との整合 性及び事 業内容の 妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待され る成果	ワーク・ラ イフ・バラ ンス等の 推進	合計
B委員	10	10	10	5	8	5	4	52
C委員	10	10	10	5	10	5	4	54
D委員	10	10	15	5	8	10	4	62
E委員	10	10	15	10	15	10	4	74
F委員	6	8	15	5	10	5	4	53
G委員	10	10	15	10	10	5	4	64
H委員	10	10	13	10	15	5	4	67
I委員	6	10	15	5	10	10	4	60
J委員	10	10	15	10	15	10	4	74
合計	92	98	138	75	116	75	40	634

(契約候補者:神奈川県) 商工会議所、商工会、東武トップツアーズ株式会社、神奈川 県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中 小企業団体中央会、神奈川産業振興センター、商連かなが わ、神奈川県観光協会、ソーシャルデータバンク株式会社、 株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社ローソンエンタ テインメント、株式会社トップ・スタッフ	実施体制 の適格性	知見・専 門性及び 類似・関 連事業の 実績等	事業の目 的、趣旨 との整合 性及び事 業内容の 妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待され る成果	ワーク・ラ イフ・バラ ンス等の 推進	合計
B委員	10	10	15	10	10	10	2	67
C委員	6	8	10	5	8	5	2	44
D委員	6	6	8	5	10	5	2	42
E委員	8	8	15	10	10	5	2	58
F委員	6	6	15	10	10	5	2	54
G委員	10	8	13	5	8	3	2	49
H委員	10	10	15	10	15	10	2	72
I委員	6	10	10	5	8	10	2	51
J委員	10	8	15	10	15	10	2	70
合計	80	80	124	80	102	66	20	552

(契約候補者:和歌山県) 商工会議所、商工会、株式会社JTB和歌山支店、和歌山県 中小企業団体中央会、和歌山県商工会議所連合会、和歌山 県商工会連合会、株式会社ローソンエンタテインメント、紀陽 銀行、大日本印刷株式会社、株式会社DNPプランニングネッ トワーク、ピーウィズ株式会社、株式会社JTBコミュニケー ションデザイン、中紀バス株式会社								合計
	実施体制 の適格性	知見・専 門性及び 類似・関 連事業の 実績等	事業の目 的、趣旨 との整合 性及び事 業内容の 妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待され る成果	ワーク・ラ イフ・バラ ンス等の 推進	
A委員	10	10	15	10	10	10	3	68
B委員	10	10	15	10	10	5	3	63
C委員	10	8	8	5	10	5	3	49
D委員	10	10	8	5	15	5	3	56
E委員	10	10	15	10	15	10	3	73
F委員	6	8	15	10	10	5	3	57
G委員	10	10	15	5	10	5	3	58
H委員	10	10	13	10	15	10	3	71
I委員	6	10	15	10	15	10	3	69
J委員	10	6	13	10	10	5	3	57
合計	92	92	132	85	120	70	30	621

(契約候補者:鳥取県) 商工会議所、商工会、とっとりGo To Eat共同事業体(株式会 社新日本海新聞社、株式会社JTB、中央印刷株式会社)、商 工会議所連合会、商工会連合会、公益社団法人鳥取県観光 連盟								合計
	実施体制 の適格性	知見・専 門性及び 類似・関 連事業の 実績等	事業の目 的、趣旨 との整合 性及び事 業内容の 妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待され る成果	ワーク・ラ イフ・バラ ンス等の 推進	
A委員	10	8	15	10	10	10	3	66
B委員	10	8	15	10	15	10	3	71
C委員	10	10	8	5	15	10	3	61
D委員	6	10	15	10	15	5	3	64
E委員	10	10	15	10	15	10	3	73
F委員	6	8	15	10	10	5	3	57
G委員	10	10	15	10	15	5	3	68
H委員	10	10	15	5	15	10	3	68
I委員	6	10	10	10	10	5	3	54
J委員	10	10	15	10	15	10	3	73
合計	88	94	138	90	135	80	30	655

(契約候補者:島根県) 商工会議所、商工会、株式会社JTB松江支店、島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、株式会社ローソンエンタテインメント、株式会社一畑トラベルサービス、観光協会、株式会社近畿日本ツーリスト、株式会社日本旅行、東武トップツアーズ株式会社、株式会社山陰中央新報社、株式会社DNPプランニングネットワーク、有限会社松陽印刷所	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	合計
B委員	10	10	8	10	10	5	3	56
C委員	10	8	8	5	10	5	3	49
D委員	10	10	8	5	10	5	3	51
E委員	10	10	10	10	10	10	3	63
F委員	6	8	15	10	10	5	3	57
G委員	10	10	15	5	15	5	3	63
H委員	10	10	15	10	15	10	3	73
I委員	6	10	15	5	15	10	3	64
J委員	10	10	15	10	10	10	3	68
合計	92	94	124	80	115	75	30	610

(契約候補者:福岡県) 商工会議所、商工会、株式会社JTB福岡支店、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、株式会社セブンドリーム・ドットコム、株式会社EVENTIFY、株式会社DNPプランニングネットワーク、株式会社J&Jギフト、株式会社JTBビジネスネットワーク、株式会社J&Jヒューマンソリューションズ	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	合計
B委員	10	10	10	10	10	5	3	58
C委員	10	8	8	5	10	5	3	49
D委員	10	10	8	5	10	5	3	51
E委員	10	10	10	10	15	10	3	68
F委員	6	8	15	10	10	5	3	57
G委員	10	8	15	5	15	5	3	61
H委員	10	10	15	10	15	10	3	73
I委員	6	10	15	5	10	10	3	59
J委員	10	10	15	10	15	10	3	73
合計	92	94	126	80	125	75	30	622

(契約候補者:長崎県) 商工会議所、商工会、株式会社JTB、長崎県商工会議所連 合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、 株式会社ローソンエンタテインメント、日本郵政株式会社、株 式会社昭和堂、ビーウィズ株式会社								合計
	実施体制 の適格性	知見・専 門性及び 類似・関 連事業の 実績等	事業の目 的、趣旨 との整合 性及び事 業内容の 妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待され る成果	ワーク・ラ イフ・バラ ンス等の 推進	
A委員	10	10	8	5	10	5	3	51
B委員	10	10	10	5	10	5	3	53
C委員	10	8	8	5	10	5	3	49
D委員	10	10	8	3	10	5	3	49
E委員	10	10	15	10	15	10	3	73
F委員	6	8	15	10	10	5	3	57
G委員	10	8	8	3	15	5	3	52
H委員	10	10	15	10	15	10	3	73
I委員	6	10	15	5	10	10	3	59
J委員	10	8	15	10	15	10	3	71
合計	92	92	117	66	120	70	30	587

(契約候補者:沖縄県) 商工会議所、商工会、Go To Eatキャンペーン沖縄共同事業 体(株式会社JTB沖縄、株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄 ファミリーマート、沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所、浦 添商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所)、株式 会社KDDIエボルバ、株式会社マインドシフト								合計
	実施体制 の適格性	知見・専 門性及び 類似・関 連事業の 実績等	事業の目 的、趣旨 との整合 性及び事 業内容の 妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待され る成果	ワーク・ラ イフ・バラ ンス等の 推進	
A委員	10	10	8	10	10	10	0	58
B委員	10	10	10	5	8	5	0	48
C委員	10	8	8	5	10	5	0	46
D委員	10	10	8	5	10	5	0	48
E委員	10	10	10	10	15	10	0	65
F委員	6	8	15	10	10	5	0	54
G委員	10	8	15	3	15	5	0	56
H委員	10	10	13	5	15	10	0	63
I委員	6	10	15	5	10	10	0	56
J委員	10	8	15	10	15	10	0	68
合計	92	92	117	68	118	75	0	562

(企画提案応募者(契約候補者を除く)) A								合計
	実施体制の 適格性	知見・専門性及び 類似・関連事業の 実績等	事業の目的、趣旨 との整合性及び事業 内容の妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待される 成果	ワーク・ライフ・バ ランス等の 推進	
A委員	10	10	10	5	10	10	3	58
B委員	10	10	8	10	15	5	3	61
C委員	10	6	13	5	10	5	3	52
D委員	6	10	15	5	8	5	3	52
E委員	10	10	10	5	10	5	3	53
F委員	6	6	8	5	10	5	3	43
G委員	10	10	15	5	10	5	3	58
H委員	10	10	15	10	15	10	3	73
I委員	6	10	15	5	8	5	3	52
J委員	10	10	15	10	10	10	3	68
合計	88	92	124	65	106	65	30	570

(企画提案応募者(契約候補者を除く)) B								合計
	実施体制の 適格性	知見・専門性及び 類似・関連事業の 実績等	事業の目的、趣旨 との整合性及び事業 内容の妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待される 成果	ワーク・ライフ・バ ランス等の 推進	
A委員	6	6	6	5	8	3	0	34
B委員	6	8	6	10	15	5	0	50
C委員	6	2	8	3	10	3	0	32
D委員	6	2	4	5	8	3	0	28
E委員	6	2	6	3	8	3	0	28
F委員	4	4	8	3	8	3	0	30
G委員	6	4	8	3	8	5	0	34
H委員	8	10	13	10	15	5	0	61
I委員	6	6	8	5	8	5	0	38
J委員	6	4	8	5	10	5	0	38
合計	60	48	75	52	98	40	0	373

(企画提案応募者(契約候補者を除く)) C								合計
	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	
A委員	10	10	15	5	10	10	0	60
B委員	10	10	15	10	15	5	0	65
C委員	10	8	10	5	10	5	0	48
D委員	6	6	10	5	10	10	0	47
E委員	10	10	15	10	10	10	0	65
F委員	6	6	15	10	10	5	0	52
G委員	10	10	13	5	10	5	0	53
H委員	10	10	15	10	15	10	0	70
I委員	6	8	8	5	10	5	0	42
J委員	10	6	8	10	15	5	0	54
合計	88	84	124	75	115	70	0	556

(企画提案応募者(契約候補者を除く)) D								合計
	実施体制の適格性	知見・専門性及び類似・関連事業の実績等	事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性	実施方法の効率性	経費配分の適正性	期待される成果	ワーク・ライフ・バランス等の推進	
A委員	2	2	4	3	8	3	0	22
B委員	6	6	8	5	10	5	0	40
C委員	6	4	10	3	8	3	0	34
D委員	10	2	6	3	8	3	0	32
E委員	2	2	6	3	8	3	0	24
F委員	4	4	8	3	8	3	0	30
G委員	6	2	6	3	8	3	0	28
H委員	6	6	10	5	10	5	0	42
I委員	6	4	6	3	8	3	0	30
J委員	10	2	8	5	10	5	0	40
合計	58	34	72	36	86	36	0	322

(企画提案応募者(契約候補者を除く)) E								合計
	実施体制の 適格性	知見・専門性及び 類似・関連事業の 実績等	事業の目的、趣旨 との整合性及び事業 内容の妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待される 成果	ワーク・ライフ・バ ランス等の 推進	
A委員	10	6	13	5	10	5	2	51
B委員	10	10	15	10	10	10	2	67
C委員	6	8	8	5	10	5	2	44
D委員	6	6	8	3	8	5	2	38
E委員	10	10	10	10	10	10	2	62
F委員	6	6	15	5	10	5	2	49
G委員	10	8	15	5	8	5	2	53
H委員	10	10	8	5	15	10	2	60
I委員	6	10	15	5	8	10	2	56
J委員	10	6	15	10	10	10	2	63
合計	84	80	122	63	99	75	20	543

(企画提案応募者(契約候補者を除く)) F								合計
	実施体制の 適格性	知見・専門性及び 類似・関連事業の 実績等	事業の目的、趣旨 との整合性及び事業 内容の妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待される 成果	ワーク・ライフ・バ ランス等の 推進	
A委員	10	8	10	5	10	10	3	56
B委員	10	10	15	5	15	10	3	68
C委員	10	8	10	5	10	10	3	56
D委員	8	10	8	3	15	5	3	52
E委員	10	10	15	5	10	5	3	58
F委員	6	6	8	5	10	5	3	43
G委員	10	8	4	5	10	5	3	45
H委員	10	10	15	10	15	10	3	73
I委員	6	10	15	5	15	10	3	64
J委員	10	8	15	5	15	10	3	66
合計	90	88	115	53	125	80	30	581

(企画提案応募者(契約候補者を除く)) G								合計
	実施体制 の適格性	知見・専門 性及び 類似・関連 事業の 実績等	事業の目的、趣 旨との整合 性及び事業 内容の 妥当性	実施方法 の効率性	経費配分 の適正性	期待され る成果	ワーク・ラ イフ・バラ ンス等の 推進	
A委員	6	6	6	3	8	3	0	32
B委員	6	8	8	10	15	5	0	52
C委員	2	6	6	3	10	5	0	32
D委員	6	2	4	3	8	3	0	26
E委員	6	2	6	3	8	3	0	28
F委員	4	4	8	3	8	3	0	30
G委員	6	4	8	3	8	3	0	32
H委員	8	10	13	10	15	5	0	61
I委員	6	4	8	5	8	5	0	36
J委員	6	4	13	5	10	5	0	43
合計	56	50	80	48	98	40	0	372